

## 「辺野古新基地建設阻止、平和と民主主義を取り戻す」特別決議

安倍政権が国家権力を発動し、多くの国民に弾圧をかけ強行し続けている辺野古新基地建設現場では、屈することなく基地建設阻止を求める多くの市民や団体が連日、建設阻止行動を繰り広げている。辺野古における国家権力による強制排除はもはや、不当な弾圧という域を超え、従わざる者は罰すると強硬な態度に終始している。基地建設に対して、国民や沖縄県民の多くが反対の意思を示しているのにも関わらず、安倍政権の態度は民主主義の根幹を破壊しつづけている。

沖縄県内の鉾山から土砂の搬出が強行されている中、政府は本年8月中旬にも辺野古周辺の一部を埋め立てる土砂を沖縄県外から運搬する事を発表した。辺野古埋立土砂は、その7割以上が本土からの搬出予定であり、予定地となっている各県では怒りの声と反対運動が日増しに大きくなっている。そうした中、7月27日、翁長県知事は「前知事による埋め立て承認の撤回手続きに入る」と表明した。

しかし、辺野古新基地建設阻止を公約に、沖縄県民の民意と地方自治を護るため、常に先頭に立って奮闘されてこられた沖縄県知事・翁長雄志さんが、2018年8月8日逝去された。戦後の米軍統治下、日本政府による政治差別、基地の押し付けなど、沖縄県民として自らも体験し、己の病をも抑えながら沖縄県の未来のためにたたかってきたその姿だけに、突然の訃報は残念でならない。

自身の命にも代えてたたかった沖縄県知事・翁長雄志さんに対し、心より追悼の意を表するとともに、来る沖縄県知事選挙では、翁長知事の遺志を継承し、沖縄県民と共にたたかう玉城デニー知事の誕生を全力で取り組む。

我々は、今以上に、全国の仲間と連帯し、地域との連帯強化を図りながら、安倍政権による政治差別を糾弾し、辺野古新基地建設を阻止し、国民のための政治を取り戻すため、たたかい抜く。

以上、決議する。

2018年9月13日

全日本港湾労働組合  
第879回定期全国大会

